

放射性物質検査機器の貸与等事業		施策番号106
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	50	消費者庁
章	第3	
節	2	作成年月
項	(7)	平成24年9月
目	⑧	
平成23・24年度の予算措置の状況		
<p>【平成24年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方消費者行政活性化事業 364百万円【復興特会】 		
施策の内容		
<ul style="list-style-type: none"> ・消費者の身近なところで地方公共団体が食品等の放射性物質を測定する取組を支援するため、(独)国民生活センターと共同して検査機器を貸与する。 ・また、地方公共団体で検査を担当する職員等を対象とした、検査等に関する研修会を実施する。 		
施策の進捗状況及び今後の予定		
<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、検査機器の配備を進めるとともに、地方公共団体のニーズに応じて研修会を実施する。(福島県及び県内の全市町村に9月時点で計153台を配備。) 		